

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(千円)	18,454,096	22,732,373	25,162,867	25,726,234	20,159,103
経常利益(千円)	500,409	843,454	979,999	1,007,573	425,927
当期純利益(千円)	116,025	441,824	482,191	589,458	188,153
純資産額(千円)	2,880,781	3,604,124	3,976,746	4,354,161	4,032,986
総資産額(千円)	11,607,878	13,514,574	13,188,388	13,460,426	10,251,885
1株当たり純資産額(円)	512.39	640.77	701.27	763.69	710.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.46	74.62	86.33	105.56	33.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	26.7	29.7	31.7	38.7
自己資本利益率(%)	4.2	13.6	12.8	14.4	4.6
株価収益率(倍)	25.77	9.11	7.96	5.29	13.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	439,352	288,295	238,609	979,715	300,966
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	40,354	138,474	277,992	48,725	11,169
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	448,754	290,638	232,617	283,208	5,513
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,456,701	2,070,165	1,823,099	2,459,362	2,608,832
従業員数[外、平均臨時雇 用者数](人)	114 [59]	119 [65]	130 [65]	137 [70]	144 [69]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高(千円)	17,010,511	20,805,857	22,601,217	22,689,261	17,690,034
経常利益(千円)	499,523	718,944	871,270	807,370	325,375
当期純利益(千円)	133,963	402,657	447,606	484,421	125,621
資本金(千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数(千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額(千円)	2,546,409	3,181,342	3,445,927	3,700,417	3,567,683
総資産額(千円)	11,091,934	12,601,972	12,177,956	12,404,480	9,563,932
1株当たり純資産額(円)	452.53	565.08	617.08	662.66	638.99
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	13.00 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.67	67.61	80.14	86.75	22.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	25.2	28.3	29.8	37.3
自己資本利益率(%)	5.4	14.1	13.5	13.6	3.5
株価収益率(倍)	21.77	10.06	8.57	6.43	20.62
配当性向(%)	36.3	14.8	15.0	15.0	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	58 [54]	57 [60]	61 [59]	64 [61]	64 [62]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第60期の1株当たり配当額には、新社屋落成記念配当2円を含んでおります。

5. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

## 2【沿革】

明治44年5月、富田荘次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田荘次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年7月	大阪営業所を開設
昭和22年12月	富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
昭和23年7月	富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
昭和44年8月	名古屋営業所を開設
昭和45年4月	本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
昭和45年7月	株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
昭和46年1月	小山営業所を開設
昭和46年1月	厚木営業所を開設
昭和54年7月	北陸営業所を開設
昭和55年7月	埼玉営業所を開設
昭和56年10月	大阪営業所を支店に改組
昭和57年4月	沼津営業所を開設
昭和59年10月	米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
昭和60年5月	当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
昭和60年11月	甲府営業所を開設
昭和63年10月	名古屋営業所を支店に改組
昭和63年10月	四国営業所を開設
平成2年3月	厚木営業所を南関東営業所と改称
平成2年12月	沼津営業所を富士営業所と改称
平成3年4月	英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成3年10月	郡山営業所を開設
平成5年8月	株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
平成5年11月	本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
平成7年4月	タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成7年7月	北上事務所を開設
平成7年9月	郡山営業所を廃止
平成9年7月	株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
平成11年5月	カナダにTOMITA CANADA., INC.を設立（現・連結子会社）
平成15年4月	タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成15年11月	中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・連結子会社、平成19年8月 広州富田貿易有限公司に社名変更）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
平成18年4月	茨城営業所を開設
平成21年3月	北上事務所を廃止

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社9社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。当該事業における位置付けと事業部門との関連は、次のとおりであります。

〔機械・工具販売業〕 会社数9社

工作機械 当社が工作機械の仕入・販売を行っております。

制御機器 当社が油圧機器、空圧機器の仕入・販売を行っているほか、海外でTOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 及び PT. TOMITA INDONESIAが販売を行っております。

工具機器 当社が切削工具、保持工具、NCツールングなどの仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが通信販売を行っており、さらに海外でTOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 及び PT. TOMITA INDONESIAが販売を行っております。

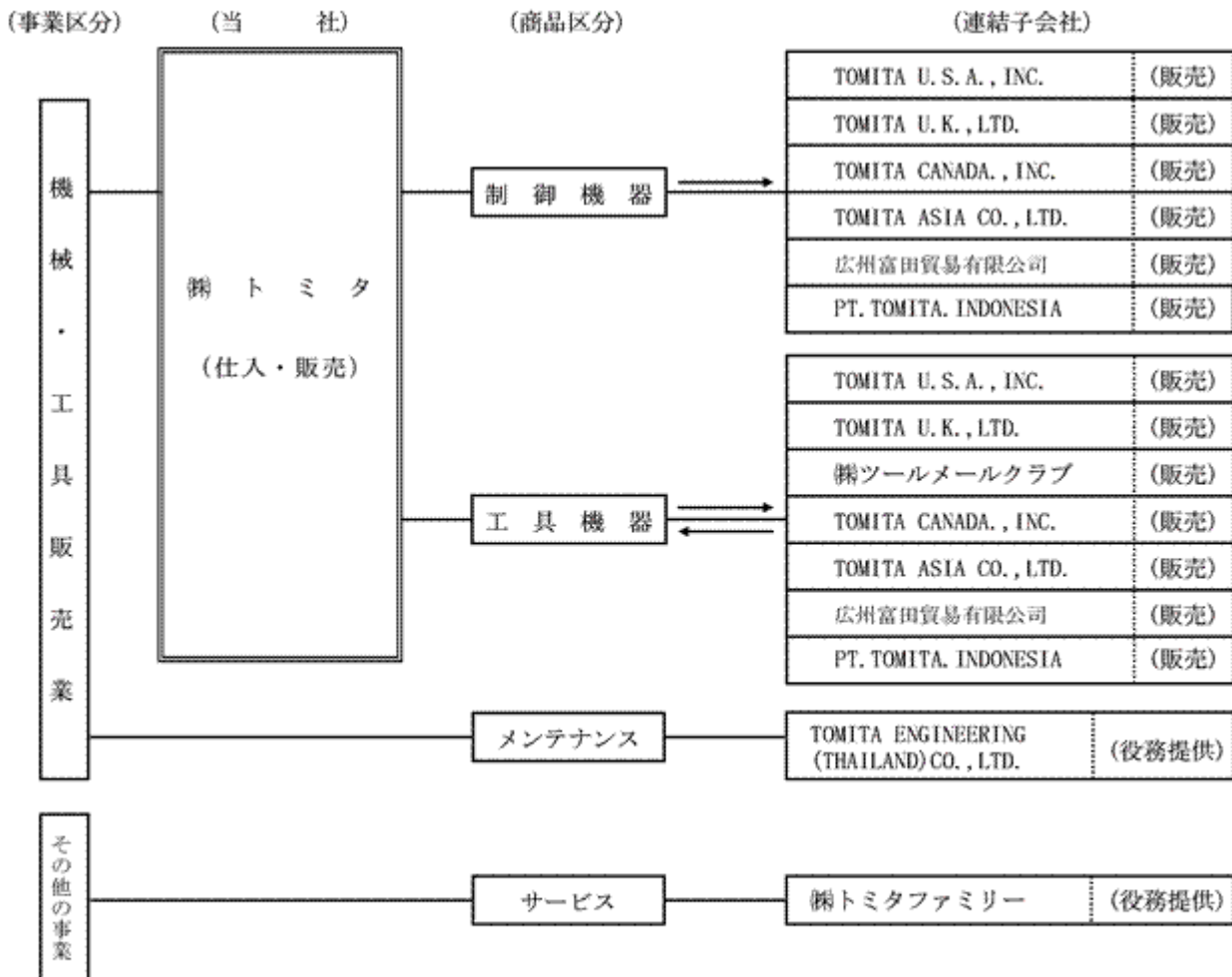
メンテナンス 海外でTOMITA ENGINEERING(THAILAND)CO., LTD. が工作機械などの保守・整備を行っております。

〔その他の事業〕 会社数1社

サービス ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → 商品

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMITA U.S.A., INC.	Plain City, Ohio,U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K.,LTD.(注)2	Banbury,Oxon ,U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA CANADA., INC.(注)4	Concord,Onta rio,Canada.	千カナダドル 200	機械・工具販売業	100 (50)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO.,LTD. (注)3(注)5	Bangkok, Thailand.	千タイバート 4,000	機械・工具販売業	48.9 〔51.1〕	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD. (注)6	Bangkok, Thailand.	千タイバート 5,000	機械・工具販売業	100 (51)	当社取扱商品のメンテ ナンス 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公 司(注)2	中華人民共和 国、広東省、 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ツールメールクラ ブ	東京都大田区	千円 20,000	機械・工具販売業	100	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)トミタファミリー	東京都大田区	千円 10,000	その他の事業	100	当社所有ビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA U.S.A., INC.による間接所有の割合で、内数となっております。

5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。

6. 議決権の所有割合の( )内は、TOMITA ASIA CO.,LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)
機械・工具販売業	142 (69)
その他の事業	2 (-)
計	144 (69)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64 (62)	42.18	15.02	7,795,201

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が4名含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は27名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月のリーマンショックをきっかけに深刻化した金融危機、それに続く欧米を中心とした世界的同時不況の影響で、急速に景気後退が進みました。

わが国の工作機械業界もその影響を受け、年度前半の受注は自動車業界に支えられ比較的好調だったものの、9月以降はかつてないほど短期間に内外とも需要が落ち込み、その4ヶ月後には業界全体の月次の受注額は6分の1にまで減少しました。年度全体でも受注総額は前年度比39.2%減の9,690億円でこれは7年ぶりの前年度比マイナス、5年ぶりの1兆円割れでした。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループもこの影響を受け、前半はそれまでの受注残に支えられ、売上は若干の減少にとどまりましたが、後半は受注そのものが大幅に落ち込み大幅な減収減益とならざるを得ませんでした。

当社グループの海外部門は、アジアでは比較的好調な二輪車需要に支えられ、前期比増収となりましたが、年度後半の欧米を中心とした自動車産業の急激な需要落ち込みを主因とした売上げの減少をカバーするまでには至らず全体では大幅な減収減益となりました。

また、リーマンショックにより急激に冷え込んだ金融市場の影響のため、当期は投資有価証券評価損114百万円を計上しております。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高201億5千9百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益4億2千5百万円（同57.7%減）、当期純利益は1億8千8百万円（同68.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。

#### 機械・工具販売業

売上高201億4千5百万円（前年同期比21.6%減）、営業利益3億4千8百万円（同64.4%減）となりました。

#### その他の事業

売上高1千3百万円（同34.7%減）、営業利益9百万円（同32.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の大幅な受注減少のため、売上高177億3千3百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益2億9千8百万円（同61.2%減）となりました。

#### 北米

自動車メーカー宛の売上の落ち込みのため、売上高24億4千万円（同12.5%減）、営業利益2千5百万円（同61.7%減）となりました。

#### 欧州

自動車メーカーの工場操業停止が大きく影響し、売上高7億5千5百万円（同55.0%減）、営業損失1千7百万円（前年同期は4千万円の営業利益）となりました。

#### アジア

2輪車メーカーからの受注が比較的好調だったことを主因として増収でしたが若干の減益で、売上高は17億3千7百万円（同17.2%増）、営業利益7千6百万円（同9.6%減）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として増加し、前年同期比1億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には2億8百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は3億円となりました（前年同期比69.2%減）。これは主として税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1千1百万円となりました（同77.1%減）。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は5百万円となりました（前年同期は2億8千3百万円の支出）。これは主として長期借入金の借り入れによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械・工具販売業(千円)	17,354,398	77.1
その他の事業(千円)	637	107.5
合計(千円)	17,355,035	77.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
機械・工具販売業(千円)	20,145,954	78.4
その他の事業(千円)	13,148	65.3
合計(千円)	20,159,103	78.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力納入ユーザーである、自動車、建設機械、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は、国内、海外で生産、販売が低迷しており、平成21年上半期の設備投資大幅減は続くものと見られます。当社グループとしても、受注、販売の苦戦が予測されますが、次の事を実行する所存であります。

組織を一部再編し、より地域密着化営業を徹底する。

ユーザー技術部門とライン改造、改善の打ち合せ、提案を行い、次の景気回復期の受注に確実に結び付ける。

設備投資が続く業界、例えば造船、重電（ガスタービン、原子力、風力、ソーラー発電）向け営業活動を活発化する。

環境にやさしい、機械、機器の販売をISO14001活動と連動させ強化する。

以上の諸施策を実施しながら、経費の削減を図り、教育により人材の能力アップを行い、次の景気上昇時に備える準備をしてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具類の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取扱品目としては、工作機械、制御機械、工具機器、環境機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われま。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。シェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、また、射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いこと及びユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループの業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われま。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形機業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 業界の傾向について

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や近時のように不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

実際、当期決算では年度後半には受注減という影響を受けており、また、来期についても受注・売上的大幅な減少という影響を受けると予想されます。

#### (3) 為替リスクについて

当社グループは、米国、英国、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は25.8%となっております。そのため、決算上は外貨建の資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績・概況につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (3)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億2,800万円減少して10億2,500万円となりました。流動資産は主として受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産・商品の減少により前連結会計年度末に比べ2億9,200万円減少して7億3,100万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ2億8,200万円減少して2億9,300万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億8,800万円減少して6億2,100万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の減少により前連結会計年度末に比べ2億9,700万円減少して5億2,300万円となりました。固定負債は主として長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,000万円増加して9億8,400万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億2,100万円減少して4億3,200万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ1億1,500万円増加して3億8,100万円となりました。評価・換算差額等は、主としてその他有価証券評価差額金の減少と為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ4億1,100万円減少して1億6,600万円となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは昨年、中期経営計画をスタートさせました。以下にあげた当社グループの基本的な経営戦略に変わりはありません。

- \* 最後まで商談をあきらめない強い会社を目指す。
- \* 何かユーザーで困ったことがあったら、ユーザーが「トミタなら」と声をかけてくれる会社を目指す。
- \* 「よくやってくれたね - 有難う」とユーザーに言われる会社を目指す。

一方、現状国内の雇用や消費も景気後退の影響を受けて、経済の先行きは未だ不透明な状況です。当社グループの主力取扱い商品である工作機械業界も、当期も引き続き、受注、売上の大幅な減少という影響を受けると予想されます。当社グループとしても、受注、売上の苦戦が予測されますが、地域密着営業の徹底・提案型営業の強化・エネルギー関係業界向け営業の強化・ISO14001の推進を念頭においた環境関係機器の販売強化等営業力の更なる強化を行っていく所存であります。

これらの営業強化のための諸施策を実施しつつ、一方で経費の削減を図り、社内教育による人材の能力アップを行い、次の景気上昇時に備える準備をまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度に比べ1億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には26億8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、既存ユーザーに対する提案力の増強、安定して売上が期待できる工具類のリピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様の近いところで営業するなどの経営戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都大田区)	機械・工具販売業	販売設備	288,288	6,469	556,755 (2,599)	-	851,513	32 [27]
南関東営業所 (神奈川県伊勢原市)	機械・工具販売業	販売設備	29,230	89	39,505 (296)	-	68,825	7 [4]
富士営業所 (静岡県富士市)	機械・工具販売業	販売設備	21,862	-	32,096 (444)	-	53,959	2 [1]
北陸営業所 (石川県金沢市)	機械・工具販売業	販売設備	26,874	-	57,847 (386)	-	84,722	3 [2]
大阪支店 ほか8営業所	機械・工具販売業	販売設備	58,910	2,964	38,610 (820)	-	100,485	20 [28]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	47,354	-	787,862 (184)	-	835,216	-
郡山 (福島県郡山市)	-	賃貸設備 (注)1	10,229	-	42,212 (516)	-	52,442	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [ ] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国オハイオ州)	機械・工具 販売業	販売設備	1,386	8,480	- (-)	-	9,866	26
TOMITA U.K., LTD.	本社 (英国オクスオン州)	機械・工具 販売業	販売設備	-	4,594	- (-)	-	4,594	12
TOMITA CANADA., INC.	本社 (カナダオンタリオ州)	機械・工具 販売業	販売設備	-	7,104	- (-)	-	7,104	5
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	機械・工具 販売業	販売設備	4,195	2,438	- (-)	-	6,633	18
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシアブカシ県)	機械・工具 販売業	販売設備	-	3,646	- (-)	-	3,646	6
広州富田貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国広東省 広州市)	機械・工具 販売業	販売設備	-	525	- (-)	-	525	10

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株(注)
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(注) 平成21年3月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成21年4月1日であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月～平成11年6月)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	33	-	-	187	228	-
所有株式数 (単元)	-	1,007	3	1,838	-	-	3,288	6,136	22,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.41	0.05	29.95	-	-	53.59	100	-

(注) 1. 自己株式574,640株は、「個人その他」に574単元及び「単元未満株式の状況」に640株を含めて記載しております。

2. 平成21年3月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年4月1日であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	685	11.13
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	278	4.53
株式会社みずほ銀行 ( 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 ( 東京都中央区晴海1丁目8番12号 )	278	4.51
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	3.57
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 ( 常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社 )	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 ( 東京都港区浜松町2丁目11番3号 )	190	3.09
計	-	3,067	49.82

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,562,000	5,562	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	5,562	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	574,000	-	574,000	9.32
計	-	574,000	-	574,000	9.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	439,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	574,640	-	574,640	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社は期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材育成、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下での大幅な減収減益とはなりましたが、株主の皆様へ最大限の還元をさせていただくべく、1株当たり7円50銭の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41,875	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
最高(円)	470 362	850	730	678	599
最低(円)	289 276	434	520	510	300

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	549	410	369	304	460	517
最低(円)	395	395	300	303	300	419

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	統轄本部長	富田 薫	昭和23年6月27日生	昭和50年1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成3年6月 当社代表取締役社長統轄本部長(現任) 平成3年8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成3年8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成5年8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成7年4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年5月 TOMITA CANADA., INC.代表取締役(現任) 平成15年4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成17年7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任)	(注)1	685
専務取締役		平山 端	昭和18年1月21日生	昭和43年7月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成3年4月 当社第一営業部長 平成3年6月 当社取締役第一営業部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	70
常務取締役	南関東営業部長	田中 弘伸	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二営業部長 平成10年6月 当社取締役第二営業部長 平成19年6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年4月 当社常務取締役南関東営業部長(現任)	(注)1	35
取締役	海外部長	三井 信陽	昭和23年5月25日生	昭和44年4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成8年4月 当社第二海外部長 平成10年6月 当社取締役第二海外部長 平成12年6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年4月 当社取締役海外部長(現任)	(注)1	23
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北関東営業部長	樋口 勝幸	昭和32年1月2日生	昭和50年4月 株式会社トミタ入社 平成16年4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年6月 当社取締役北関東営業部長(現任)	(注)1	10
常勤監査役		小川 友明	昭和18年9月4日生	昭和46年2月 株式会社トミタ入社 平成7年4月 当社第一営業部長 平成10年6月 当社取締役第三営業部長 平成12年4月 当社取締役大阪支店長 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年7月 当社統轄本部付部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		植元 巽	昭和13年 1月25日生	昭和43年 8月 株式会社ターマシナリー代 表取締役 昭和52年 4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年 4月 日本データフュージョン株式 会社代表取締役 平成17年 8月 当社顧問 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	-
計						835

- (注) 1. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

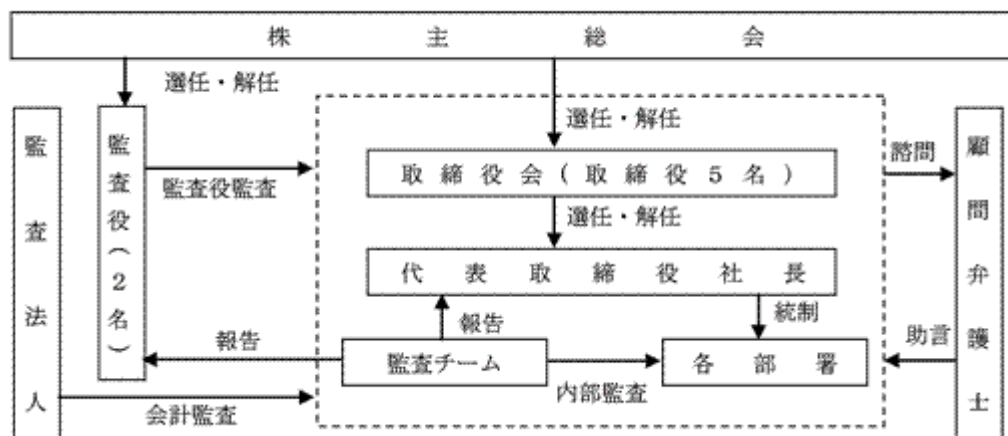
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。そのために取締役5名、監査役2名で毎月開催する定時取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会において自由活発で十分な議論の基に確かな経営上の意思決定を行っております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示にも積極的に取り組んでおります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



#### 役員構成

取締役5名、監査役2名（有価証券報告書提出日（平成21年6月26日現在））

委員会設置会社または監査役会設置会社の別採用していません。

#### 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は現在、社外取締役及び社外監査役は在任していません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チーム（3名）を編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は会計監査人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を受け、連携をとっております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理に関わる社内規程を設け、社内でのリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制整備を進めております。

#### 弁護士、監査法人、その他の第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所から必要に応じて法律全般の助言と指導を受けております。また、東陽監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を結んでおります。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定社員 業務執行社員 中塩 信一
  - 指定社員 業務執行社員 稲葉 欣久
- ・所属する監査法人名
  - 東陽監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士 8名（うち、IT担当1名）

（注）継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた当事業年度における実施状況  
月例の定時取締役会及び臨時取締役会は当社の経営意思決定機関として取締役会規程に則り、厳正に運営されております。

(4)役員報酬の内容  
当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役に支払った報酬	63,932千円
監査役に支払った報酬	6,572千円
計	70,505千円

(5)取締役の定数  
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6)取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得  
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を所得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

中間配当  
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(9)取締役及び監査役の責任免除  
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	22,500,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,500,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 東陽監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

あずさ監査法人

東陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年7月1日

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,604,362	2,713,832
受取手形及び売掛金	6,742,177	3,920,111
たな卸資産	494,119	-
商品	-	322,694
前渡金	137,542	93,352
繰延税金資産	81,461	2,722
その他の流動資産	193,042	267,120
貸倒引当金	8,986	1,724
流動資産合計	10,243,720	7,318,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,543	783,380
減価償却累計額	312,615	327,197
建物及び構築物(純額)	420,928	456,182
土地	2 724,815	2 724,815
その他の有形固定資産	172,769	134,488
減価償却累計額	127,305	98,084
その他の有形固定資産(純額)	45,463	36,403
有形固定資産合計	1,191,207	1,217,401
無形固定資産		
その他の無形固定資産	6,607	14,028
無形固定資産合計	6,607	14,028
投資その他の資産		
投資有価証券	1 944,813	1 565,837
投資土地	2 830,074	2 830,074
繰延税金資産	5,415	68,987
その他の投資その他の資産	300,917	292,528
貸倒引当金	62,768	55,083
投資その他の資産合計	2,018,453	1,702,345
固定資産合計	3,216,268	2,933,775
繰延資産		
創立費	437	-
繰延資産合計	437	-
資産合計	13,460,426	10,251,885

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,767,315	1 4,381,569
短期借入金	646,388	661,132
未払法人税等	199,627	4,675
繰延税金負債	2,496	1,307
賞与引当金	138,467	1,220
役員賞与引当金	31,500	-
その他の流動負債	356,093	184,287
流動負債合計	8,141,888	5,234,192
固定負債		
長期借入金	157,621	223,003
再評価に係る繰延税金負債	2 410,042	2 410,042
役員退職慰労引当金	197,577	208,851
繰延税金負債	61,917	-
その他の固定負債	137,216	142,809
固定負債合計	964,375	984,706
負債合計	9,106,264	6,218,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,124,302	3,239,861
自己株式	115,681	116,120
株主資本合計	3,686,420	3,801,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,282	33,324
繰延ヘッジ損益	7,363	-
土地再評価差額金	2 343,955	2 343,955
為替換算調整勘定	15,546	210,738
評価・換算差額等合計	578,148	166,541
少数株主持分	89,593	64,904
純資産合計	4,354,161	4,032,986
負債純資産合計	13,460,426	10,251,885

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,726,234	20,159,103
売上原価	22,264,805	17,526,460
売上総利益	3,461,428	2,632,642
販売費及び一般管理費		
販売手数料	187,867	138,090
旅費及び交通費	171,662	154,747
貸倒引当金繰入額	5,170	-
給料及び手当	1,032,232	1,068,562
退職給付費用	67,661	73,605
役員退職慰労引当金繰入額	20,251	16,415
賞与引当金繰入額	138,467	1,220
役員賞与引当金繰入額	31,500	-
賃借料	93,893	127,553
減価償却費	48,816	45,926
その他の経費	681,037	659,884
販売費及び一般管理費合計	2,478,561	2,286,005
営業利益	982,866	346,636
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	27,559	23,839
仕入割引	20,964	19,352
受取賃貸料	93,989	98,532
為替差益	-	13,431
その他の営業外収益	20,083	6,808
営業外収益合計	162,596	161,963
営業外費用		
支払利息	12,359	12,014
不動産賃貸費用	25,468	23,491
売上割引	16,848	10,115
債権売却損	24,111	23,605
為替差損	56,879	-
その他の営業外費用	2,222	13,445
営業外費用合計	137,890	82,672
経常利益	1,007,573	425,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,614	14,539
固定資産売却益	1 475	1 270
その他の特別利益	-	882
特別利益合計	14,090	15,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 444	2 5,381
投資有価証券評価損	-	114,085
リース解約損	3,500	-
特別損失合計	3,944	119,467
税金等調整前当期純利益	1,017,718	322,152
法人税、住民税及び事業税	409,702	48,488
法人税等調整額	5,069	77,809
法人税等合計	404,632	126,297
少数株主利益	23,627	7,701
当期純利益	589,458	188,153

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,601,855	3,124,302
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	589,458	188,153
当期変動額合計	522,446	115,559
当期末残高	3,124,302	3,239,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	115,603	115,681
当期変動額		
自己株式の取得	78	439
当期変動額合計	78	439
当期末残高	115,681	116,120
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,164,051	3,686,420
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	589,458	188,153
自己株式の取得	78	439
当期変動額合計	522,368	115,120
当期末残高	3,686,420	3,801,540

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	363,377	211,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,095	177,957
当期変動額合計	152,095	177,957
当期末残高	211,282	33,324
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18,110	7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,746	7,363
当期変動額合計	10,746	7,363
当期末残高	7,363	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,955	343,955
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	26,566	15,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,020	226,284
当期変動額合計	11,020	226,284
当期末残高	15,546	210,738
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	752,010	578,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,862	411,606
当期変動額合計	173,862	411,606
当期末残高	578,148	166,541
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	60,684	89,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,909	24,688
当期変動額合計	28,909	24,688
当期末残高	89,593	64,904

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,976,746	4,354,161
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	589,458	188,153
自己株式の取得	78	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,953	436,295
当期変動額合計	377,415	321,175
当期末残高	4,354,161	4,032,986



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,718	322,152
減価償却費	48,816	45,920
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,251	13,112
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,104	137,246
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	31,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,451	14,945
受取利息及び受取配当金	27,559	23,839
支払利息	12,359	12,014
為替差損益（ は益）	11,160	8,105
投資有価証券評価損益（ は益）	-	114,085
固定資産売却損益（ は益）	475	270
固定資産除却損	444	5,381
売上債権の増減額（ は増加）	509,922	2,634,948
たな卸資産の増減額（ は増加）	250,172	96,031
仕入債務の増減額（ は減少）	228,785	2,234,431
前渡金の増減額（ は増加）	3,469	27,063
前受金の増減額（ は減少）	61,105	113,563
未収消費税等の増減額（ は増加）	77,523	54,539
その他	157,439	253,009
小計	1,395,078	524,549
利息及び配当金の受取額	27,559	23,839
利息の支払額	13,882	12,188
法人税等の支払額	429,039	235,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>979,715</b>	<b>300,966</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	52,698	87,205
有形固定資産の売却による収入	476	270
投資有価証券の取得による支出	54,611	39,313
貸付けによる支出	4,450	-
貸付金の回収による収入	3,394	11,406
その他	59,163	63,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,725</b>	<b>11,169</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	390,000	50,000
長期借入れによる収入	390,000	350,000
長期借入金の返済による支出	213,927	219,874
自己株式の取得による支出	78	439
親会社による配当金の支払額	67,011	72,594
少数株主への配当金の支払額	2,192	1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,208	5,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,517	145,839
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	636,263	149,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,823,099	2,459,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,459,362	2,608,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>TOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 PT.TOMITA INDONESIA 株式会社ツールメールクラブ 株式会社トミタファミリー</p> <p>なお、広州富田貿易有限公司については、平成19年8月29日付で広州富田国際貿易有限公司より社名変更しております。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>TOMITA U.S.A., INC. TOMITA U.K., LTD. TOMITA CANADA., INC. TOMITA ASIA CO., LTD. TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. 広州富田貿易有限公司 PT.TOMITA INDONESIA 株式会社ツールメールクラブ 株式会社トミタファミリー</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TOMITA U.S.A., INC., TOMITA U.K., LTD., TOMITA CANADA., INC., TOMITA ASIA CO., LTD., TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD., 広州富田貿易有限公司 及びPT. TOMITA INDONESIAの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引</p> <p>    時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引</p> <p>    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 その他の有形固定資産(器具備品) 3～20年 (会計方針の変更) 提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 提出会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 投資建物等 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 その他の投資その他の資産(投資建物等) 8~50年 (追加情報) 提出会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資建物等について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ) 投資建物等(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収消費税の増減額」は37,945千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は 2,539千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、494,119千円であります。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
現金及び預金	5,000千円	投資有価証券	5,360千円
投資有価証券	115,380千円	合計	5,360千円
合計	120,380千円	上記物件に対応する債務は次のとおりであります。	
上記物件に対応する債務は次のとおりであります。		上記物件に対応する債務は次のとおりであります。	
支払手形及び買掛金	549,677千円	支払手形及び買掛金	3,409千円
合計	549,677千円	合計	3,409千円
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価前の帳簿価額	800,892千円
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円
再評価を行った土地の期末における時価と		再評価を行った土地の期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	77,405千円	再評価後の帳簿価額との差額	79,168千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 475千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 175千円 工具、器具及び備品 94千円 合計 270千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輜運搬具 395千円 工具、器具及び備品 49千円 合計 444千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,187千円 工具、器具及び備品 194千円 合計 5,381千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式 (注)	573,720	120	-	573,840
合計	573,720	120	-	573,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,011	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,594	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	573,840	800	-	574,640
合計	573,840	800	-	574,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,594	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,875	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,604,362千円	現金及び預金勘定 2,713,832千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 145,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000千円
現金及び現金同等物の期末残高 2,459,362千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,608,832千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	4,383	2,265	2,118	車輛運搬具	4,383	3,141	1,242
工具、器具及び備品	67,801	8,322	59,479	工具、器具及び備品	67,801	19,297	48,504
無形固定資産(ソフトウェア)	121,613	5,298	116,315	無形固定資産(ソフトウェア)	125,966	30,419	95,546
合計	193,799	15,886	177,913	合計	198,151	52,858	145,293
(2). 未経過リース料期末残高相当額				(2). 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,452千円				1年内 36,336千円			
1年超 147,788千円				1年超 115,122千円			
合計 182,241千円				合計 151,458千円			
(3). 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3). 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,740千円				支払リース料 39,670千円			
減価償却費相当額 12,069千円				減価償却費相当額 36,971千円			
支払利息相当額 2,272千円				支払利息相当額 4,535千円			
(4). 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4). 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5). 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5). 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 7,598千円				1年内 4,355千円			
1年超 7,552千円				1年超 11,057千円			
合計 15,150千円				合計 15,413千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	341,170	740,046	398,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341,170	740,046	398,875
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	145,182	102,600	42,581
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	145,182	102,600	42,581
合計		486,352	842,646	356,293

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,166
優先株式	50,000

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	223,805	307,609	83,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	223,805	307,609	83,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,582	132,974	27,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,582	132,974	27,607
	合計	384,388	440,584	56,196

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について114,085千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
588	37	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	23,076
(2) その他有価証券	
非上場株式	52,177
優先株式	50,000



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況等に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引については1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っております。また、特定の長期借入金については、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、連結子会社においては一切行っており、当社の総務部経理課で行われております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル コール	151,321	-	78	78
	買建 米ドル プット	100,881	-	10,974	10,974
合計		252,202	-	10,895	10,895

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況等に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引については1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を行っております。また、特定の長期借入金については、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は、連結子会社においては一切行っており、当社の総務部経理課で行われております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	41,399	-	41,691	291
	合計	41,399	-	41,691	291

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。  
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	70,772,704千円
年金財政計算上の給付債務の額	76,484,462千円
差引額	5,711,758千円

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
0.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,915,694千円及び別途積立金11,203,936千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、提出会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金49,123千円を費用処理しております。  
なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	18,538千円
(2) 厚生年金基金への掛金拠出額	49,123千円
計	67,661千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。  
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	63,740,008千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,133,279千円
差引額	15,393,271千円

(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
0.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,251千円及び剰余金989,980千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年4ヶ月の元利均等償却であり、提出会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金54,170千円を費用処理しております。  
なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	19,435千円
(2) 厚生年金基金への掛金拠出額	54,170千円
計	73,605千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,806</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,352</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,236</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,339</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に対する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,066</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">196,434</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">175,024</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145,011</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">152,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,462</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	20,806	賞与引当金	55,352	役員退職慰労引当金	77,236	未払事業税	12,724	未払社会保険料	11,339	たな卸資産に対する未実現利益	4,909	その他	14,066	小計	196,434	評価性引当額	21,409	繰延税金資産合計	175,024	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	145,011	繰延ヘッジ損益	5,054	その他	2,496	繰延税金負債合計	152,562	繰延税金資産の純額	22,462	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,705</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に対する未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">121,952</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">94,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">70,402</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	16,571	役員退職慰労引当金	81,705	会員権償却	9,076	たな卸資産に対する未実現利益	1,629	その他	12,970	小計	121,952	評価性引当額	27,370	繰延税金資産合計	94,582	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,871	その他	1,307	繰延税金負債合計	24,179	繰延税金資産の純額	70,402
繰延税金資産	(千円)																																																														
貸倒引当金	20,806																																																														
賞与引当金	55,352																																																														
役員退職慰労引当金	77,236																																																														
未払事業税	12,724																																																														
未払社会保険料	11,339																																																														
たな卸資産に対する未実現利益	4,909																																																														
その他	14,066																																																														
小計	196,434																																																														
評価性引当額	21,409																																																														
繰延税金資産合計	175,024																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	145,011																																																														
繰延ヘッジ損益	5,054																																																														
その他	2,496																																																														
繰延税金負債合計	152,562																																																														
繰延税金資産の純額	22,462																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
貸倒引当金	16,571																																																														
役員退職慰労引当金	81,705																																																														
会員権償却	9,076																																																														
たな卸資産に対する未実現利益	1,629																																																														
その他	12,970																																																														
小計	121,952																																																														
評価性引当額	27,370																																																														
繰延税金資産合計	94,582																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	22,871																																																														
その他	1,307																																																														
繰延税金負債合計	24,179																																																														
繰延税金資産の純額	70,402																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

機械・工具販売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

機械・工具販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,809,650	2,781,143	1,670,080	1,465,359	25,726,234	-	25,726,234
(2) セグメント間の内部売上高	2,926,882	6,805	7,981	17,031	2,958,701	(2,958,701)	-
計	22,736,532	2,787,949	1,678,061	1,482,391	28,684,935	(2,958,701)	25,726,234
営業費用	21,965,021	2,720,311	1,637,293	1,397,460	27,720,087	(2,976,719)	24,743,367
営業利益	771,511	67,638	40,767	84,931	964,848	18,018	982,866
・資産	12,414,396	725,487	374,860	639,169	14,153,914	(693,488)	13,460,426

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,247,517	2,436,751	749,630	1,725,203	20,159,103	-	20,159,103
(2) セグメント間の内部売上高	2,486,209	3,874	6,256	12,576	2,508,916	(2,508,916)	-
計	17,733,726	2,440,625	755,887	1,737,779	22,668,019	(2,508,916)	20,159,103
営業費用	17,434,751	2,414,703	773,222	1,660,995	22,283,673	(2,471,206)	19,812,466
営業利益又は営業損失( )	298,974	25,922	17,334	76,784	384,346	(37,710)	346,636
・資産	9,612,851	622,033	141,179	482,330	10,858,395	(606,509)	10,251,885

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 連結子会社の所在する国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....タイ、中国、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	2,781,759	1,670,946	1,743,638	5,408	6,201,752
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	25,726,234
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.8	6.5	6.8	0.0	24.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インドネシア、台湾

(4) その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高（千円）	2,440,217	752,012	1,998,539	16,209	5,206,980
・連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,159,103
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.1	3.7	9.9	0.1	25.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インドネシア、台湾

(4) その他.....イスラエル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	763円69銭	1株当たり純資産額	710円70銭
1株当たり当期純利益金額	105円56銭	1株当たり当期純利益金額	33円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	589,458	188,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	589,458	188,153
期中平均株式数(株)	5,584,193	5,583,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	410,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	186,388	251,132	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,782	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,621	223,003	1.5	平成22年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,534	-	平成22年～ 平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	804,009	892,451	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,777	82,226	-	-
リース債務	1,782	1,782	1,782	1,188

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,304,591	5,423,260	4,879,349	3,551,902
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半期 純損失金額( )(千円)	224,173	126,897	1,548	30,467
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	142,558	70,574	10,498	14,480
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	25.53	12.64	1.88	2.59



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,106,484	2,314,619
受取手形	3 1,935,448	1,560,625
売掛金	3 4,562,584	3 2,336,635
商品	185,376	71,261
前渡金	75,270	36,938
未収還付法人税等	-	148,263
繰延税金資産	74,872	503
その他の流動資産	3 154,938	71,654
貸倒引当金	9,330	1,950
流動資産合計	9,085,645	6,538,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,718	739,490
減価償却累計額	294,929	307,878
建物(純額)	400,789	431,612
構築物	31,376	33,299
減価償却累計額	12,374	14,310
構築物(純額)	19,002	18,988
工具、器具及び備品	30,501	29,729
減価償却累計額	21,635	20,116
工具、器具及び備品(純額)	8,866	9,613
土地	2 724,815	2 724,815
有形固定資産合計	1,153,474	1,185,030
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
リース資産	-	8,167
無形固定資産合計	5,454	13,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1 943,732	1 541,669
関係会社株式	129,579	137,590
出資金	270	270
関係会社出資金	43,076	43,076
長期貸付金	3 25,996	21,737
繰延税金資産	-	63,499
破産更生債権等	62,604	55,032
投資建物等	244,628	244,628
減価償却累計額	183,052	187,044
投資建物等(純額)	61,576	57,583
投資土地	2 830,074	2 830,074
差入保証金	66,771	67,215
会員権	1,918	1,918
保険積立金	77,087	82,148
貸倒引当金	62,780	55,091
投資損失引当金	20,000	20,000
投資その他の資産合計	2,159,906	1,826,726

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	3,318,834	3,025,378
資産合計	12,404,480	9,563,932
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,760,701	2,876,498
買掛金	1 2,784,187	1 1,385,644
短期借入金	460,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	186,388	251,132
リース債務	-	1,782
未払金	71,254	46,753
未払法人税等	165,932	-
前受金	123,731	10,463
預り金	21,453	32,531
賞与引当金	136,000	-
役員賞与引当金	31,500	-
その他の流動負債	8,590	5,837
流動負債合計	7,749,738	5,020,643
固定負債		
長期借入金	157,621	223,003
リース債務	-	6,534
再評価に係る繰延税金負債	2 410,042	2 410,042
役員退職慰労引当金	189,769	200,751
預り保証金	134,973	135,273
繰延税金負債	61,917	-
固定負債合計	954,324	975,604
負債合計	8,704,063	5,996,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,526,322	1,579,349
利益剰余金合計	2,575,697	2,628,724
自己株式	115,681	116,120
株主資本合計	3,137,815	3,190,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,282	33,324
繰延ヘッジ損益	7,363	-
土地再評価差額金	2 343,955	2 343,955
評価・換算差額等合計	562,601	377,280
純資産合計	3,700,417	3,567,683
負債純資産合計	12,404,480	9,563,932

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,689,261	17,690,034
売上原価		
商品期首たな卸高	82,519	185,376
当期商品仕入高	20,373,361	15,745,064
合計	20,455,881	15,930,441
商品期末たな卸高	185,376	71,261
商品売上原価	20,270,504	15,859,179
売上総利益	2,418,756	1,830,854
販売費及び一般管理費		
販売手数料	185,692	135,885
荷造運賃	35,926	29,527
旅費及び交通費	99,982	89,107
通信費	39,444	41,290
貸倒引当金繰入額	5,170	-
給料及び手当	557,498	635,499
退職給付費用	67,661	73,605
役員退職慰労引当金繰入額	20,086	14,283
賞与引当金繰入額	136,000	-
役員賞与引当金繰入額	31,500	-
福利厚生費	75,791	52,446
租税公課	36,904	31,719
賃借料	59,349	96,419
減価償却費	29,097	28,045
その他の経費	281,416	310,749
販売費及び一般管理費合計	1,661,522	1,538,580
営業利益	757,233	292,274
営業外収益		
受取利息	1 2,371	2,504
受取配当金	1 51,317	19,172
仕入割引	20,964	19,352
受取賃貸料	93,989	98,532
その他の営業外収益	16,969	4,605
営業外収益合計	185,612	144,167

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	12,359	12,014
不動産賃貸費用	<sup>1</sup> 36,656	<sup>1</sup> 34,978
売上割引	16,848	10,115
債権売却損	24,111	23,605
為替差損	45,499	29,291
その他の営業外費用	-	1,059
営業外費用合計	135,475	111,065
経常利益	807,370	325,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,193	14,662
その他の特別利益	-	882
特別利益合計	14,193	15,544
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 49	<sup>2</sup> 5,332
投資有価証券評価損	-	114,085
リース解約損	3,500	-
特別損失合計	3,549	119,417
税引前当期純利益	818,014	221,502
法人税、住民税及び事業税	336,900	19,735
法人税等調整額	3,307	76,145
法人税等合計	333,593	95,881
当期純利益	484,421	125,621

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	397,500	397,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,500	397,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	280,300	280,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,300	280,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	99,375	99,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,375	99,375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,108,911	1,526,322
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	484,421	125,621
当期変動額合計	417,410	53,027
当期末残高	1,526,322	1,579,349
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,158,286	2,575,697
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	484,421	125,621
当期変動額合計	417,410	53,027
当期末残高	2,575,697	2,628,724
自己株式		
前期末残高	115,603	115,681
当期変動額		
自己株式の取得	78	439
当期変動額合計	78	439
当期末残高	115,681	116,120
株主資本合計		
前期末残高	2,720,483	3,137,815
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	484,421	125,621
自己株式の取得	78	439
当期変動額合計	417,332	52,588
当期末残高	3,137,815	3,190,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363,377	211,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,095	177,957
当期変動額合計	152,095	177,957
当期末残高	211,282	33,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,110	7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,746	7,363
当期変動額合計	10,746	7,363
当期末残高	7,363	-
土地再評価差額金		
前期末残高	343,955	343,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,955	343,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	725,443	562,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,841	185,321

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	162,841	185,321
当期末残高	562,601	377,280
純資産合計		
前期末残高	3,445,927	3,700,417
当期変動額		
剰余金の配当	67,011	72,594
当期純利益	484,421	125,621
自己株式の取得	78	439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,841	185,321
当期変動額合計	254,490	132,733
当期末残高	3,700,417	3,567,683

【重要な会計方針】



	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 この変更に伴う損益に与える影響はあり ません。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く。)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につ いて、償却可能限度額まで償却が終了 した翌事業年度から5年間で均等償却 する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微で あります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 投資建物等 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 投資建物等 8～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資建物等について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 投資建物等（リース資産を除く） 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度においては、労働組合との合意により、従来、6月に支給していた賞与を3月に支給したため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 割賦販売商品の売上高等の計上基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 割賦販売商品の売上高及び売上原価の計上は他の商品と同様、引渡基準によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左  同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建売掛金 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。 (3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左  ヘッジ対象...同左  b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第62期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

第61期 (平成20年3月31日現在)	第62期 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,380千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>120,380千円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,385千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">532,291千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>549,677千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">77,405千円</span></p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,936千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">452,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,722千円</td> </tr> <tr> <td>(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">(35,722千円)</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,081千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,000千円	投資有価証券	115,380千円	<b>合計</b>	<b>120,380千円</b>	支払手形	17,385千円	買掛金	532,291千円	<b>合計</b>	<b>549,677千円</b>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	受取手形	4,936千円	売掛金	452,706千円	その他の流動資産	35,722千円	(未収入金)	(35,722千円)	長期貸付金	17,081千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,360千円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,409千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">800,892千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,554,890千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">79,168千円</span></p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,938千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,360千円	<b>合計</b>	<b>5,360千円</b>	買掛金	3,409千円	<b>合計</b>	<b>3,409千円</b>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	800,892千円	再評価後の帳簿価額	1,554,890千円	売掛金	284,938千円
現金及び預金	5,000千円																																												
投資有価証券	115,380千円																																												
<b>合計</b>	<b>120,380千円</b>																																												
支払手形	17,385千円																																												
買掛金	532,291千円																																												
<b>合計</b>	<b>549,677千円</b>																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																												
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																												
受取手形	4,936千円																																												
売掛金	452,706千円																																												
その他の流動資産	35,722千円																																												
(未収入金)	(35,722千円)																																												
長期貸付金	17,081千円																																												
投資有価証券	5,360千円																																												
<b>合計</b>	<b>5,360千円</b>																																												
買掛金	3,409千円																																												
<b>合計</b>	<b>3,409千円</b>																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価前の帳簿価額	800,892千円																																												
再評価後の帳簿価額	1,554,890千円																																												
売掛金	284,938千円																																												

( 損益計算書関係 )

第61期 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	第62期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
<p>1 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 480千円 受取配当金 36,544千円 不動産賃貸費用 17,679千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 49千円</p> <p>合計 49千円</p>	<p>1 . 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>不動産賃貸費用 17,545千円</p> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,983千円 構築物 203千円 工具、器具及び備品 144千円</p> <p>合計 5,332千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

第61期 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 ( 注 )	573,720	120	-	573,840
合計	573,720	120	-	573,840

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第62期 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 ( 注 )	573,840	800	-	574,640
合計	573,840	800	-	574,640

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	4,383	2,265	2,118	車輛運搬具	4,383	3,141	1,242
工具、器具 及び備品	67,801	8,322	59,479	工具、器具 及び備品	67,801	19,297	48,504
無形固定資産 (ソフトウェア)	121,613	5,298	116,315	無形固定資産 (ソフトウェア)	125,966	30,419	95,546
合計	193,799	15,886	177,913	合計	198,151	52,858	145,293
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,452千円				1年内 36,336千円			
1年超 147,788千円				1年超 115,122千円			
合計 182,241千円				合計 151,458千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 10,740千円				支払リース料 39,670千円			
減価償却費相当額 12,069千円				減価償却費相当額 36,971千円			
支払利息相当額 2,272千円				支払利息相当額 4,535千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第61期 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	第62期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,352</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,236</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">11,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,722</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">197,325</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">163,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145,011</td> </tr> <tr> <td>  繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">150,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,954</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	( 千円 )	貸倒引当金	20,951	賞与引当金	55,352	役員退職慰労引当金	77,236	未払事業税	12,724	未払社会保険料	11,339	その他	19,722	小計	197,325	評価性引当額	34,305	繰延税金資産合計	163,020	繰延税金負債		<sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金	145,011	繰延ヘッジ損益	5,054	繰延税金負債合計	150,065	繰延税金資産の純額	12,954	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,705</td> </tr> <tr> <td>会員権償却</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,693</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">127,140</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">86,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  <sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">64,003</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 410,042千円を固定負債に計上しております。</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金の額に</td> <td style="text-align: right;">4.05%</td> </tr> <tr> <td>永久に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金の額に</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>永久に算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.29%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 千円 )	貸倒引当金	16,665	役員退職慰労引当金	81,705	会員権償却	9,076	その他	19,693	小計	127,140	評価性引当額	40,265	繰延税金資産合計	86,875	繰延税金負債		<sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金	22,871	繰延税金負債合計	22,871	繰延税金資産の純額	64,003	法定実効税率	40.70%	( 調整 )		交際費等損金の額に	4.05%	永久に算入されない項目		受取配当金等益金の額に	1.72%	永久に算入されない項目		住民税均等割	2.34%	評価性引当額	1.41%	その他	0.67%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	43.29%
繰延税金資産	( 千円 )																																																																												
貸倒引当金	20,951																																																																												
賞与引当金	55,352																																																																												
役員退職慰労引当金	77,236																																																																												
未払事業税	12,724																																																																												
未払社会保険料	11,339																																																																												
その他	19,722																																																																												
小計	197,325																																																																												
評価性引当額	34,305																																																																												
繰延税金資産合計	163,020																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金	145,011																																																																												
繰延ヘッジ損益	5,054																																																																												
繰延税金負債合計	150,065																																																																												
繰延税金資産の純額	12,954																																																																												
繰延税金資産	( 千円 )																																																																												
貸倒引当金	16,665																																																																												
役員退職慰労引当金	81,705																																																																												
会員権償却	9,076																																																																												
その他	19,693																																																																												
小計	127,140																																																																												
評価性引当額	40,265																																																																												
繰延税金資産合計	86,875																																																																												
繰延税金負債																																																																													
<sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金	22,871																																																																												
繰延税金負債合計	22,871																																																																												
繰延税金資産の純額	64,003																																																																												
法定実効税率	40.70%																																																																												
( 調整 )																																																																													
交際費等損金の額に	4.05%																																																																												
永久に算入されない項目																																																																													
受取配当金等益金の額に	1.72%																																																																												
永久に算入されない項目																																																																													
住民税均等割	2.34%																																																																												
評価性引当額	1.41%																																																																												
その他	0.67%																																																																												
税効果会計適用後の																																																																													
法人税等の負担率	43.29%																																																																												

( 企業結合等関係 )

第61期 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )  
該当事項はありません。

第62期 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )  
該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	662円66銭	1株当たり純資産額	638円99銭
1株当たり当期純利益金額	86円75銭	1株当たり当期純利益金額	22円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第62期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	484,421	125,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,421	125,621
期中平均株式数(株)	5,584,193	5,583,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	60,929	163,289
		オークマ(株)	147,391	53,797
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	50,000	50,000
		高松機械工業(株)	157,872	40,257
		(株)スギノマシン	15,000	35,500
		(株)常陽銀行	67,000	30,418
		(株)東京精密	31,693	25,417
		コマニー(株)	20,000	14,800
		津田駒工業(株)	169,458	13,895
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	12,709
		(株)東京都民銀行	7,400	11,248
		片倉工業(株)	14,738	11,127
		日産自動車(株)	27,396	9,588
		(株)ヤマダコーポレーション	100,000	9,200
		富士重工業(株)	22,000	7,084
		(株)妙徳	69,500	7,019
		(株)テヅカ	3,500	7,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,580
		(株)ソディック	36,421	5,936
(株)東京自働機械製作所	36,000	4,284		
その他12銘柄	83,083	22,516		
計		1,225,381	541,669	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	695,718	54,990	11,218	739,490	307,878	20,864	431,612
構築物	31,376	4,398	2,476	33,299	14,310	4,209	18,988
工具、器具及び備品	30,501	3,120	3,892	29,729	20,116	2,228	9,613
土地	724,815	-	-	724,815	-	-	724,815
建設仮勘定	-	51,370	51,370	-	-	-	-
有形固定資産計	1,482,412	113,880	68,957	1,527,335	342,305	27,303	1,185,030
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
リース資産	-	8,910	-	8,910	742	742	8,167
無形固定資産計	5,454	8,910	-	14,364	742	742	13,621
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主のものは次のとおりであります。

建物：小山営業所 54,990千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,110	2,130	406	16,792	57,041
投資損失引当金	20,000	-	-	-	20,000
賞与引当金	136,000	-	136,000	-	-
役員賞与引当金	31,500	-	31,500	-	-
役員退職慰労引当金	189,769	14,283	3,302	-	200,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,970
預金	
当座預金	2,011,302
普通預金	143,347
定期預金	157,000
小計	2,311,649
合計	2,314,619

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン化成(株)	160,028
マルヤス工業(株)	152,176
東プレ(株)	135,450
キヤノンモールド(株)	128,563
(株)三五	89,250
その他	895,157
合計	1,560,625

期日別内訳

科目	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形(千円)	471,831	275,390	385,643	221,208	190,117	16,434	1,560,625

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	417,646
(株)日立製作所	235,922
TOMITA U.S.A., INC.	149,765
(株)きしろ	141,750
村田機械(株)	89,041
その他	1,302,509
合計	2,336,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(A)+(D)$ 2 (B) 365
4,562,584	18,516,189	20,742,138	2,336,635	89.9	68.0

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記滞留状況の計算には消費税等を含めております。  
2. 当期回収高には、破産更生債権等へ振替えた1,788千円が含まれております。

4) 商品

科目	工作機械 (千円)	制御機器 (千円)	工具機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
商品	2,588	17,770	23,263	27,638	71,261

5) 投資土地

所在地	金額(千円)
東京都中央区銀座(注)	787,862
福島県郡山市(注)	42,212
合計	830,074

- (注) 商業用設備として賃貸しております。

b. 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京精密	182,183
(株)安藤機販	149,520
(株)山本鉄工所	115,500
(株)白山機工	113,512
日本アルス(株)	93,801
その他	2,221,981
合計	2,876,498

期日別内訳

科目	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形(千円)	724,003	553,374	723,409	604,398	234,940	36,373	2,876,498

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	202,461
東洋精機工業(株)	125,705
(株)森精機製作所	114,404
(株)佐藤鉄工所	63,000
(株)東京精密	54,880
その他	825,191
合計	1,385,644

3) 借入金

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)北陸銀行	140,000
(株)常陽銀行	70,000
合計	410,000

1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	49,800
(株)北陸銀行	46,656
(株)東京都民銀行	37,400
(株)常陽銀行	33,276
合計	251,132

c. 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	65,200
(株)東京都民銀行	53,800
(株)北陸銀行	51,692
(株)常陽銀行	43,411
(株)三菱東京UFJ銀行	8,900
合計	223,003

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	_____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tomitaj.co.jp">http://www.tomitaj.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成21年3月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年4月1日であります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(第62期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(第62期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。」

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲葉 欣久 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トミタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。」

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

「上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。」

「財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。」